

年 月 日

法務大臣 殿

郵便番号 ー
申請者 住 所
電話番号（ ） ー

氏名又は名称

代表者又は管理人の氏名

認証申請書

裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第5条の規定により、民間紛争解決手続の業務の認証を申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

- 注1. 不要な字句は消して使用すること。
2. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

※ 認証番号	第 号 (年 月 日)
(フリガナ) 1 氏名又は名称	
(民間紛争解決手続の 業務に用いる名称)	
(フリガナ) 2 代表者又は管理人の氏名	
3 住 所	(郵便番号 -)
4 電 話 番 号	() -
5 電子メールアドレス	
6 ホームページアドレス	
7 <input type="checkbox"/> 法律により直接に設立された法人 (所管する大臣) <input type="checkbox"/> 特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人 (所管する大臣) <input type="checkbox"/> 設立に関し許可又は認可を受けている法人 (許可又は認可をした大臣又は国家公安委員会)	

注1. 「※認証番号」欄は、記載しないこと。

2. 7は、該当する欄をチェックし、必要事項を記載すること。

印紙貼付欄

--

注. 印紙は消印しないこと。

8 申請者又は役員

(フリガナ)		職名又は呼称	本籍 (外国人にあっては国籍)	略歴	備考
氏名	住所				
生年月日					
年月日					
計 名					

注1. 「申請者又は役員」とは、申請者（個人に限る。）又は申請者（個人を除く。）の役員（この「役員」には、法人でない団体の代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。）をいう。

2. 「略歴」欄には、職歴を簡潔に記載すること。

3. 代表権を有する者については、備考欄にその旨を記載すること。

4. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第3面の次に添付すること。

9 民間紛争解決手続の業務を行う事務所並びに当該業務を行う日及び時間

名 称 (設 置 年 月 日)	所 在 地	業務を行う 日及び時間
(年 月 日)	郵便番号 ー 電話番号 () ー 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 ー 電話番号 () ー 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 ー 電話番号 () ー 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 ー 電話番号 () ー 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 ー 電話番号 () ー 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 ー 電話番号 () ー 電子メールアドレス	
計 事務所		

注．記載しきれないときは，この様式の例により作成した書面に記載し，その書面を第4面の次に添付すること。

1 1 申請者の他の事業の種類及び内容

- 注1. 「他の事業」とは、申請に係る民間紛争解決手続の業務以外の業務を行う事業をいう。
2. 「事業の種類」は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。
3. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面を第6面の次に添付すること。

1.3 民間紛争解決手続の業務の内容及びその実施方法の概要

注. 記載しきれないときは, この様式の例により作成した書面に記載し, その書面を第8面の次に添付すること。